

平成 26 年度

財 務 諸 表

第 1 1 期事業年度

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人 東京大学

目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	キャッシュ・フロー計算書	6
■	利益の処分に関する書類	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注 記	9

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	18
2	たな卸資産の明細	19
3	無償使用国有財産等の明細	20
4	P F I の明細	21
5	有価証券の明細	22
6	出資金の明細	25
7	長期貸付金の明細	26
8	借入金の明細	27
9	国立大学法人等債の明細	28
10	引当金の明細	29
11	資産除去債務の明細	32
12	保証債務の明細	33
13	資本金及び資本剰余金の明細	34
14	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	35
15	業務費及び一般管理費の明細	37
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	40
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	42
18	役員及び教職員の給与の明細	45
19	開示すべきセグメント情報	46
20	寄附金の明細	52
21	受託研究の明細	53
22	共同研究の明細	54
23	受託事業等の明細	55
24	科学研究費補助金の明細	56
25	主な資産、負債、費用及び収益の明細	57
26	特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する明細	60

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	888,692	
減損損失累計額	<u>△ 3,065</u>	885,626
建物	335,089	
減価償却累計額	<u>△ 135,419</u>	
減損損失累計額	<u>△ 264</u>	199,405
構築物	25,569	
減価償却累計額	<u>△ 12,648</u>	
減損損失累計額	<u>△ 2</u>	12,918
機械装置	2,002	
減価償却累計額	<u>△ 1,434</u>	567
工具器具備品	206,309	
減価償却累計額	<u>△ 149,262</u>	57,046
図書		43,409
美術品・收藏品		3,102
船舶	290	
減価償却累計額	<u>△ 157</u>	
減損損失累計額	<u>△ 6</u>	125
車両運搬具	639	
減価償却累計額	<u>△ 521</u>	117
建設仮勘定		17,995
生物	4	
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	0
有形固定資産合計		<u>1,220,315</u>
2 無形固定資産		
特許権		752
借地権		491
商標権		0
電話加入権		2
ソフトウェア		337
その他無形固定資産		<u>1</u>
無形固定資産合計		1,586
3 投資その他の資産		
投資有価証券		29,492
関係会社株式		215
長期前払費用		53
差入敷金・保証金		<u>15</u>
投資その他の資産合計		<u>29,777</u>
固定資産合計		<u>1,251,679</u>
II 流動資産		
現金及び預金		93,910
未収学生納付金収入	193	
徴収不能引当金	<u>△ 9</u>	184
未収附属病院収入	8,831	
徴収不能引当金	<u>△ 533</u>	8,297
未収入金		9,073
金銭信託		2,061
有価証券		27,004
たな卸資産		68
医薬品及び診療材料		1,089
前渡金		170
前払費用		169
未収収益		138
短期貸付金		0
仮払金		1
立替金		<u>11</u>
流動資産合計		<u>142,181</u>
資産合計		<u>1,393,860</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	27,656		
資産見返補助金等	26,090		
資産見返寄附金	15,995		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,837		
建設仮勘定見返施設費	10,496		
建設仮勘定見返補助金等	1,881		
建設仮勘定見返寄附金	16		
資産見返物品受贈額	<u>37,066</u>	122,040	
長期寄附金債務			4
国立大学財務・経営センター債務負担金			21,950
長期借入金			7,150
引当金			
退職給付引当金	223		
環境対策引当金	<u>1,205</u>	1,429	
資産除去債務			139
長期未払金			103
長期リース債務			5,625
長期PFI債務		<u>3,044</u>	
固定負債合計			<u>161,489</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		16,527	
預り補助金等		388	
寄附金債務		42,994	
前受受託研究費等		6,351	
前受受託事業費等		820	
前受金		1,107	
預り科学研究費補助金等		1,248	
預り金		1,647	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,575	
一年以内返済予定長期借入金		844	
未払金		40,076	
リース債務		3,189	
PFI債務		949	
未払費用		97	
未払消費税等		523	
引当金			
賞与引当金	<u>221</u>	221	
その他流動負債		<u>23</u>	
流動負債合計			<u>120,588</u>
負債合計			<u>282,077</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,045,247</u>	
資本金合計			<u>1,045,247</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		131,391	
損益外減価償却累計額(－)		△ 122,829	
損益外減損損失累計額(－)		△ 3,342	
損益外有価証券損益累計額(確定)(±)		－	
損益外有価証券損益累計額(その他)(±)		－	
損益外利息費用累計額(－)		△ 12	
民間出えん金		<u>13,999</u>	
資本剰余金合計			<u>19,206</u>

III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	21,630		
教育研究・組織運営改善積立金	1,035		
積立金	20,591		
当期未処分利益	<u>3,550</u>		
(うち当期総利益)	(3,550)		
利益剰余金合計		<u>46,806</u>	
IV その他有価証券評価差額金		<u>522</u>	
純資産合計			<u>1,111,783</u>
負債純資産合計			<u>1,393,860</u>

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用				
業務費				
教育経費		14,752		
研究経費		42,188		
診療経費				
材料費	17,836			
委託費	3,765			
設備関係費	6,636			
研修費	5			
経費	2,119			
教育研究支援経費			30,364	
受託研究費			2,562	
受託事業費			34,381	
役員人件費			1,112	
教員人件費			316	
常勤教員給与	52,760			
非常勤教員給与	1,570			
職員人件費			54,330	
常勤職員給与	31,770			
非常勤職員給与	9,511			
一般管理費			41,281	221,290
財務費用				6,294
支払利息		871		
その他財務費用		12		883
雑損				276
経常費用合計				<u>228,745</u>
経常収益				
運営費交付金収益				80,805
授業料収益				10,445
入学金収益				2,054
検定料収益				429
附属病院収益				46,412
受託研究等収益				
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		12,617		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		29,613		42,231
研究関連収益				5,547
受託事業等収益				
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		185		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		1,128		1,314
寄附金収益				7,510
施設費収益				2,292
補助金等収益				13,591
財務収益				
受取利息		279		
有価証券利息		314		
その他財務利益		231		825
雑益				
財産貸付料収入		2,514		
入場料収入		43		
講習料収入		19		
著作権料・特許料収入		234		
家畜治療収入		584		
手数料収入		55		
物品等売払収入		419		
その他雑益		1,301		5,173
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		3,840		
資産見返補助金等戻入		5,840		
資産見返寄附金戻入		5,091		
資産見返物品受贈額戻入		77		14,850
経常収益合計				<u>233,484</u>
経常利益				<u>4,739</u>

臨時損失		
固定資産除却損	723	
環境対策引当金繰入額	1,205	1,929
臨時利益		
固定資産売却益	1	
有価証券評価損戻入	15	
徴収不能引当金戻入益	1	
資産見返運営費交付金等戻入	190	
資産見返寄附金戻入	366	
資産見返物品受贈額戻入	0	
資産見返補助金等戻入	136	712
当期純利益		3,522
目的積立金取崩額		27
当期総利益		3,550

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 88,312
	人件費支出	△ 100,890
	その他の業務支出	△ 4,645
	運営費交付金収入	82,012
	授業料収入	12,353
	入学金収入	2,002
	検定料収入	428
	附属病院収入	46,279
	受託研究等収入	42,658
	受託事業等収入	1,684
	研究関連収入	5,590
	補助金等収入	17,324
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 565
	寄附金収入	8,942
	その他業務収入	5,021
	預り金の減少	△ 434
	業務活動によるキャッシュ・フロー	29,451
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 52,115
	有価証券の償還等による収入	30,423
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 30,609
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,398
	定期預金等の取得による支出	△ 225,000
	定期預金等の払戻による収入	243,000
	施設費による収入	15,179
	小計	△ 16,722
	利息及び配当金の受取額	644
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,078
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	787
	長期借入金の返済による支出	△ 895
	リース債務の返済による支出	△ 4,344
	PFI債務の返済による支出	△ 927
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,649
	小計	△ 9,029
	利息の支払額	△ 886
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,915
IV	資金増加額	3,457
V	資金期首残高	67,452
VI	資金期末残高	70,910

利益の処分に関する書類
 第11期事業年度
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
 平成27年8月31日

(単位:円)

I	当期末処分利益 当期総利益	3,550,012,478	3,550,012,478
II	利益処分額 積立金	3,550,012,478	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究・組織運営改善積立金	0	0
			<u>3,550,012,478</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用					
	(1) 損益計算書上の費用					
	業務費	221,290				
	一般管理費	6,294				
	財務費用	883				
	雑損	276				
	臨時損失	<u>1,929</u>		<u>230,674</u>		
	(2) (控除) 自己収入等					
	授業料収益	△ 10,445				
	入学金収益	△ 2,054				
	検定料収益	△ 429				
	附属病院収益	△ 46,412				
	受託研究等収益	△ 42,231				
	受託事業等収益	△ 1,314				
	寄附金収益	△ 7,510				
	財務収益	△ 825				
	雑益	△ 5,173				
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,028				
	資産見返寄附金戻入	△ 5,091				
	臨時利益	<u>△ 545</u>		<u>△ 123,062</u>		
	業務費用合計					107,611
II	損益外減価償却相当額					10,254
III	損益外減損損失相当額					19
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)					-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)					-
VI	損益外利息費用相当額					0
VII	損益外除売却差額相当額					△ 769
VIII	引当外賞与増加見積額					129
IX	引当外退職給付増加見積額					△ 4,166
X	機会費用					
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	19				
	政府出資等の機会費用	<u>4,172</u>				<u>4,191</u>
XI	国立大学法人等業務実施コスト					<u><u>117,270</u></u>

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

以下を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	10	年
工	具	3	～	15	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 減損会計処理

「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

(2) 特定有期雇用教職員及び一部の医療職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 特定有期雇用職員及び一部の医療職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

7. 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されていないPCB廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

8. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(4) 金銭信託

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

不動産は、近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 財務諸表(附属明細書を除く。)の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより表示しております。
なお、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

15. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

II.貸借対照表関係

1. 当法人が有している土地(51,000百万円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(7,994百万円)の担保に供しております。

2. 当事業年度末における債務保証の総額は25,526百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は42,214百万円、賞与の見積額は4,429百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は326百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は1,215百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

5. 利益剰余金のうち、27,845百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	56,055 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	32,054 百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	24,001 百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるもの に関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166 百万円
--	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903 百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773 百万円

III. 損益計算書関係

1. 当期純利益のうち、2,591百万円は法人移行時における固有の会計処理等に起因するものであり、その内訳は下記のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,544 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,952 百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	<u>2,591 百万円</u>

2. 「その他財務利益」にはライセンス対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益209百万円が含まれております。

3. 環境対策引当金繰入額(臨時損失)

PCB廃棄物の処理にかかる費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額(1,205百万円)を臨時損失として計上しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	93,910 百万円
うち定期預金等	△ 23,000 百万円
資金期末残高(差引き)	<u>70,910 百万円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりであります。

(1) 現物寄附による資産の取得	5,442 百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	2,973 百万円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額において

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、△36百万円になっております。

2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

VI.減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法の概要
電話加入権	電話加入権	東京都文京区 他	21	※1	—	19	正味売却価額	※2

注) 1. 減損の認識に至った経緯については以下のとおりであります。

※1 市場価格の著しい下落がありました。

2. 算定方法の概要については以下のとおりであります。

※2 回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出しております。

3. 帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
実習施設 (緑地実験地)	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	
実習施設 (緑地実験地)	構築物	千葉県千葉市花見川区	11	
運動場 (検見川第二宿舎隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	
学生寮 (白金学寮)	土地	東京都港区	2,208	

注) 1. 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

売却予定のため現在は使用していませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(単位:百万円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	備 考
附属国際沿岸海洋研究センター (大気海洋研究所)	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	
千葉実験所 (生産技術研究所)	土地	千葉県千葉市稲毛区	351	

注) 1. 中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

2. 帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

3. 回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

VII.重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
(地震研)三陸沖光ケーブル式海底地震・津波観測システム構築及び敷設作業一式	277	—	277
(医病)国立大学病院向け管理会計サービス「HOMAS2」開発・保守運用業務(開発費用)	259	—	259
(医病)国際科学イノベーション総括棟(仮称)新営工事	3,402	—	3,402
(本郷)目白台国際宿舎(仮称)新営工事	2,613	13,478	16,092
(本郷)総合研究棟(薬学系)改修機械設備工事	248	—	248
(本郷)文系総合研究棟新営工事	1,026	2,311	3,338
(柏)生産技術研究所研究・実験棟(仮称)新営工事	1,123	1,684	2,808

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	①貸借対照表計上額	②時価	②-①差額
現金及び預金	93,910	93,910	—
有価証券(投資有価証券を含む)	56,496	57,509	1,012
国立大学財務・経営センター債務負担金	(25,526)	(27,145)	(1,618)
未払金	(40,076)	(40,076)	(—)
リース債務	(8,814)	(8,783)	(△ 31)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 「有価証券(投資有価証券を含む)」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金(貸借対照表計上額24,000百万円)については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(3) 「国立大学財務・経営センターの債務負担金」及び「リース債務」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2) 新株予約権の一部(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要	
	残高	増加額	減少額	残高		当期償却額	当期損益内	当期損益外	当期末残高			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	230,724,652	8,251,424	330,265	238,645,811	100,770,794	8,283,170	257,957	-	-	137,617,059	
	構築物	19,806,820	249,408	3,115	20,053,113	10,996,540	793,214	-	-	-	9,056,573	
	機械装置	317,119	-	-	317,119	43,477	39,639	-	-	-	273,641	
	工具器具備品	12,907,262	602,825	366,697	13,143,389	10,990,844	1,139,621	-	-	-	2,152,545	
	船舶	25,650	-	-	25,650	25,649	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	1,980	-	-	1,980	1,979	-	-	-	-	0	
	計	263,783,484	9,103,658	700,079	272,187,064	122,829,287	10,255,646	257,957	-	-	149,099,819	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	92,102,207	4,644,593	303,026	96,443,775	34,648,785	4,192,117	6,365	-	-	61,788,623	
	構築物	4,218,167	1,319,747	21,473	5,516,441	1,652,159	225,035	2,819	-	-	3,861,461	
	機械装置	1,654,457	33,969	3,366	1,685,060	1,391,039	64,657	-	-	-	294,021	
	工具器具備品	188,774,608	27,402,247	23,011,044	193,165,812	138,271,415	22,441,809	-	-	-	54,894,396	
	図書	43,092,123	398,562	81,681	43,409,004	-	-	-	-	-	43,409,004	
	船舶	254,551	9,894	-	264,446	131,697	23,314	6,917	-	-	125,831	
	車両運搬具	598,455	71,930	33,322	637,063	519,851	51,864	-	-	-	117,212	
	生物	4,736	-	-	4,736	4,736	-	-	-	-	0	
計	330,699,308	33,880,946	23,453,914	341,126,340	176,619,685	26,998,799	16,103	-	-	164,490,551		
非償却資産	土地	890,022,115	200,000	1,529,721	888,692,394	-	-	3,065,705	-	-	885,626,689	
	美術品・收藏品	3,099,350	3,551	-	3,102,902	-	-	-	-	-	3,102,902	
	建設仮勘定	21,966,611	8,150,925	12,122,245	17,995,291	-	-	-	-	-	17,995,291	
	計	915,088,077	8,354,477	13,651,966	909,790,588	-	-	3,065,705	-	-	906,724,883	
有形固定資産合計	土地	890,022,115	200,000	1,529,721	888,692,394	-	-	3,065,705	-	-	885,626,689	
	建物	322,826,860	12,896,018	633,291	335,089,586	135,419,580	12,475,288	264,323	-	-	199,405,682	注1
	構築物	24,024,988	1,569,156	24,589	25,569,555	12,648,700	1,018,250	2,819	-	-	12,918,035	
	機械装置	1,971,576	33,969	3,366	2,002,179	1,434,516	104,297	-	-	-	567,662	
	工具器具備品	201,681,871	28,005,072	23,377,741	206,309,201	149,262,259	23,581,431	-	-	-	57,046,942	注2
	図書	43,092,123	398,562	81,681	43,409,004	-	-	-	-	-	43,409,004	
	美術品・收藏品	3,099,350	3,551	-	3,102,902	-	-	-	-	-	3,102,902	
	船舶	280,201	9,894	-	290,096	157,347	23,314	6,917	-	-	125,831	
	車両運搬具	600,435	71,930	33,322	639,043	521,831	51,864	-	-	-	117,212	
	建設仮勘定	21,966,611	8,150,925	12,122,245	17,995,291	-	-	-	-	-	17,995,291	
	生物	4,736	-	-	4,736	4,736	-	-	-	-	0	
	計	1,509,570,871	51,339,082	37,805,960	1,523,103,993	299,448,972	37,254,446	3,339,765	-	-	1,220,315,254	
	無形固定資産	特許権	807,942	250,985	198,370	860,556	107,892	38,120	-	-	-	752,664
借地権		493,085	-	1,620	491,465	-	-	-	-	-	491,465	
商標権		8,273	-	-	8,273	7,281	936	-	-	-	992	
電話加入権		21,515	-	-	21,515	-	-	19,032	-	19,032	2,482	
ソフトウェア		1,894,858	145,804	7,336	2,033,326	1,695,804	150,855	-	-	-	337,521	
その他無形固定資産		1,698	-	-	1,698	169	113	-	-	-	1,529	
計		3,227,373	396,789	207,326	3,416,836	1,811,148	190,025	19,032	-	19,032	1,586,655	
投資その他の資産	投資有価証券	27,691,962	5,638,058	3,837,811	29,492,209	-	-	-	-	-	29,492,209	
	関係会社株式	199,825	148,463	132,593	215,695	-	-	-	-	-	215,695	
	長期前払費用	28,786	45,304	20,639	53,452	-	-	-	-	-	53,452	
	差入敷金・保証金	14,068	17,921	16,109	15,880	-	-	-	-	-	15,880	
	計	27,934,642	5,849,749	4,007,154	29,777,237	-	-	-	-	-	29,777,237	

(注1) 建物の当期増加額 12,896,018千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産926,121千円、教育目的で取得した資産7,387,894千円、教育研究支援目的で取得した資産138,024千円、研究目的で取得した資産3,237,814千円、受託研究目的で取得した資産101,593千円、診療目的で取得した資産1,104,570千円であります。

(注2-1) 工具器具備品の当期増加額28,005,072千円の内訳は、一般管理目的で取得した資産358,434千円、教育目的で取得した資産515,647千円、教育研究支援目的で取得した資産35,306千円、研究目的で取得した資産20,050,081千円、受託研究目的で取得した資産5,030,446千円、受託事業目的で取得した資産10,692千円、診療目的で取得した資産2,004,462千円あります。

(注2-2) 工具器具備品の当期減少額23,377,741千円の内訳は、一般管理目的で除却した資産170,612千円、教育目的で除却した資産286,548千円、教育研究支援目的で除却した資産10,599,851千円、研究目的で除却した資産10,733,244千円、受託研究目的で除却した資産1,128,262千円、受託事業目的で除却した資産4,809千円、診療目的で除却した資産454,413千円あります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	56,066	130,212	—	116,850	872	68,555	
商品	40,241	108,678	—	95,400	872	52,646	(注)
貯蔵品	14,694	—	—	—	—	14,694	
給食用貯蔵品	1,130	21,533	—	21,450	—	1,213	
医薬品及び診療材料	1,131,272	17,765,059	—	17,806,516	—	1,089,814	
医薬品	735,089	11,509,023	—	11,530,858	—	713,254	
診療材料	396,183	6,256,035	—	6,275,658	—	376,560	
計	1,187,339	17,895,271	—	17,923,367	872	1,158,370	

(注) 「商品」に係る「その他」欄の872千円は、欠損品による減少額を計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要	
土地	実習施設敷地	北海道北見市常呂町	2,835	—	196		
	観測装置敷地	島根県浜田市 他	37,440	—	4,833		
	研究施設敷地	岐阜県飛騨市神岡町	933	—	543		
	研究センター敷地	岩手県上閉伊郡大槌町	1,494	—	977		
	演習林敷地	北海道富良野市	38,495	—	385		
	植物園敷地	栃木県日光市	11	—	5		
	駐車場用地	岐阜県飛騨市神岡町	323	—	188		
	埋設管路	東京都文京区 他	331	—	381		
	栈橋敷地	静岡県浜松市舞阪町 他	3,046	—	621		
	歩道橋	東京都文京区本郷7-3-1先～弥生1-1-1先	60	—	1,146		
	宿舍敷地	岩手県釜石市	73	—	3		
	その他	東京都千代田区霞が関三丁目94番地内	5	—	87		
		小計				9,370	
	建物	研究棟	北海道北見市常呂町 他	464	木造 他	1,196	
観測装置設置敷		静岡県島田市 他	42	鉄筋コンクリート造 他	245		
職員宿舍		東京都渋谷区恵比寿 他	392	鉄筋コンクリート造 他	8,452		
		小計				9,895	
合計					19,265		

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	駒場オープンラボPFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	17.4.1 引渡し
(地震)総合研究棟施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	本郷地震研PFI株式会社	15.10.24～ 30.3.31	18.3.1 引渡し
(柏)総合研究棟(環境学研究系)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社とうきょうアカデミックサービス	15.10.24～ 30.3.31	18.3.15 引渡し
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社	17.3.29～ 31.3.31	18.9.29 南館・和館引渡し、 31.3.31 北館引渡し予定(BOT)
(海洋研)総合研究棟施設整備等事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	柏海洋研PFI株式会社	20.3.28～ 32.3.31	22.3.1 引渡し
(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O (一部BOT)	東大インタラクトPFI株式会社	22.3.8～ 36.3.31	25.8.31 引渡し(BTO) 36.3.31 引渡し予定(BOT)
(本郷)クリニカルリサーチセンター施設整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理・運営	B T O	クリニカルリサーチセンターPFI株式会社	24.9.25～ 45.3.31	27.12.15 A棟Ⅰ期 29.12.15 A棟Ⅱ期 31. 5.15 B棟本棟、 B棟低層棟2 31. 8.15 B棟低層棟1 引渡し予定

(注1) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(注2) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第271回	405,116	400,000	400,188	—	
	利付国債 (10年) 第271回	101,216	100,000	100,044	—	
	利付国債 (10年) 第275回	102,190	100,000	100,243	—	
	利付国債 (10年) 第277回	515,400	500,000	502,216	—	
	地方債 名古屋市 第12回	302,007	300,000	300,158	—	
	地方債 大阪市 第13回	205,168	200,000	200,747	—	
	金融債 信金中央金庫 い第253回	503,595	500,000	500,651	—	
	社債 中日本高速道路 第20回	400,268	400,000	400,031	—	
	外国債 政府保証スペイン 開発金融公庫	500,000	500,000	500,000	—	
	譲渡性預金	24,000,000	24,000,000	24,000,000	—	
	計	27,034,960	27,000,000	27,004,282	—	
	貸借対照表 計上額				27,004,282	

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	利付国債(10年)第286回	414,364	400,000	403,983	—	
	利付国債(10年)第286回	103,771	100,000	101,048	—	
	利付国債(10年)第295回	100,758	100,000	100,271	—	
	利付国債(10年)第301回	298,701	300,000	299,451	—	
	利付国債(10年)第310回	494,160	500,000	496,803	—	
	利付国債(10年)第310回	493,935	500,000	496,680	—	
	地方債 北海道 第13回	399,920	400,000	399,944	—	
	地方債 横浜市 第27回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 奈良県 第12回	497,290	500,000	499,092	—	
	地方債 大阪府 第327回	301,029	300,000	300,436	—	
	地方債 大阪府 第366回	1,002,320	1,000,000	1,001,779	—	
	地方債 大阪府 第374回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 兵庫県 第1回	499,700	500,000	499,818	—	
	地方債 兵庫県 第19回	499,400	500,000	499,439	—	
	地方債 福岡県 第1回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 公営企業 第3回	202,138	200,000	201,596	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第1回	400,000	400,000	400,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第17回	303,273	300,000	302,461	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第44回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第46回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第50回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 地方公共団体金融機構 第62回	200,000	200,000	200,000	—	
	地方債 名古屋高速道路公社 第115回	300,000	300,000	300,000	—	
	地方債 広島高速道路公社 第6回	500,000	500,000	500,000	—	
	地方債 福岡北九州高速道路公社 第126回	300,000	300,000	300,000	—	
	政府保証債 中日本高速道路 第11回	205,818	200,000	201,328	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第20回	414,996	400,000	403,227	—	
	政府保証債 日本高速道路保有・債務返済機構 第191回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第46回	699,930	700,000	699,960	—	
	財投機関債 都市再生機構 第52回	100,000	100,000	100,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第67回	499,115	500,000	499,370	—	
	財投機関債 都市再生機構 第74回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第84回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 都市再生機構 第96回	300,000	300,000	300,000	—	
満期保有 目的債券	財投機関債 福祉医療機構 第27回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 福祉医療機構 第37回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第32回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 関西国際空港 第35回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第5回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第11回	300,000	300,000	300,000	—	
	財投機関債 新関西国際空港 第13回	600,000	600,000	600,000	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第58回	514,165	500,000	509,600	—	
	財投機関債 住宅金融支援機構 第133回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 日本政策投資銀行 第45回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 日本政策投資銀行 第48回	500,000	500,000	500,000	—	
	財投機関債 日本政策金融公庫 第41回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 日本政策金融公庫 第43回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第18回	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 国際協力機構 第19回	400,000	400,000	400,000	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第80回	300,933	300,000	300,638	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第87回	502,655	500,000	501,933	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第92回	795,584	800,000	796,754	—	
	財投機関債 日本高速道路保有・債務返済機構 第104回	501,155	500,000	500,931	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第68回)	200,000	200,000	200,000	—	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(第70回)	200,000	200,000	200,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第739回	500,000	500,000	500,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第742回	402,272	400,000	400,940	—	
	金融債 農林中央金庫 い第757回	500,000	500,000	500,000	—	
	金融債 農林中央金庫 い第770回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 東京電力 第536回	507,155	500,000	502,347	—	
	社債 中日本高速道路 第32回	505,785	500,000	503,208	—	
	社債 中日本高速道路 第38回	404,544	400,000	402,682	—	
	社債 西日本高速道路 第18回	500,000	500,000	500,000	—	
	社債 西日本高速道路 第23回	200,000	200,000	200,000	—	
	社債 西日本高速道路 第24回	300,000	300,000	300,000	—	
	社債 成田国際空港 第11回	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	社債 成田国際空港 第16回	500,000	500,000	500,000	—	
	外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立銀行	496,500	500,000	498,578	—	
	外国債 バーデン・ヴェルテンベルグ州立開発銀行	300,000	300,000	300,000	—	
	外国債 フランス預金供託公庫	300,000	300,000	300,000	—	
	計	28,961,366	28,900,000	28,924,308	—	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
その他 有価証券	東京瓦斯㈱	33,357	70,856	70,856	—	37,499	
	東京電力㈱	120,392	25,826	25,826	—	14,020	
	アドバンス・ソフトマテリアルズ㈱	0	—	0	—	—	
	㈱リボミック	0	48,815	48,815	—	48,814	
	㈱QDレーザ	1	—	1	—	—	
	ベプチドリーム㈱	0	422,400	422,400	—	422,399	
	先端フotonクス㈱	0	—	0	—	—	
	popIn㈱	0	—	0	—	—	
	foo.log㈱	0	—	0	—	—	
	㈱エクスピジョン	0	—	0	—	—	
	エクセルギー工学研究所㈱	0	—	0	—	—	
	㈱Digital Grid	0	—	0	—	—	
	五稜化学㈱	0	—	0	—	—	
	計	153,752	567,898	567,900	—	522,733	
貸借対照表 計上額				29,492,209			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた金額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
関係会社株式	㈱東京大学TLO	348,289	215,695	215,695	15,870	
	計	348,289	215,695	215,695	15,870	
関係会社株 式 (基準第85)	銘 柄				当期損益外処理 をした評価差額 ()	摘 要
	計	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				215,695		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 投資事業有限責任 組合損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘 要
その他の関 係会社有価 証券						
	計	—	—	—	—	
その他の関 係会社有価 証券(基準第 85)	種類及び銘柄			当期損益外処理をし た投資事業有限責任 組合損益相当額 ()	当期損益外処理 をしたその他有価 証券評価差額 ()	摘 要
	計	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額				—		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 長期借入金	(895,564) 8,102,996	787,416	895,564	(844,688) 7,994,848	0.83%	平成51年度	
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	(3,649,015) 29,175,927	—	3,649,015	(3,575,981) 25,526,912	1.89%	平成40年度	
合 計	(4,544,579) 37,278,923	787,416	4,544,579	(4,420,669) 33,521,760			

(注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	220,555	221,690	220,555	—	221,690	
環境対策引当金	—	1,205,841	—	—	1,205,841	
計	220,555	1,427,532	220,555	—	1,427,532	

(注)PCB廃棄物の処理にかかる費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額(1,205,841千円)を環境対策引当金として計上しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金 収入	203,035	△ 9,059	193,975	11,288	△ 1,429	9,859	
未収附属病院 収入	8,718,253	112,930	8,831,183	534,084	△ 872	533,212	
計	8,921,289	103,870	9,025,159	545,373	△ 2,301	543,071	

(注) 引当金の算定方法

一般債権については、過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	220,715	38,888	35,645	223,958	
退職一時金に係る債務	220,715	38,888	35,645	223,958	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	220,715	38,888	35,645	223,958	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	52,752	930	4,314	49,368	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	69,842	410	—	70,252	基準第90の特定「有」
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB特別措置法)	19,042	64	—	19,107	基準第90の特定「無」
土壌汚染対策法	1,085	—	—	1,085	基準第90の特定「有」
計	142,723	1,405	4,314	139,814	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	(3,649,015) 29,175,927	—	—	1	3,649,015	1	(3,575,982) 25,526,912	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,045,247,499	—	—	1,045,247,499	
	計	1,045,247,499	—	—	1,045,247,499	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	48,511,099	9,704,653	8,697	58,207,055	固定資産の取得等 固定資産の除却
		(387,588)	(—)	(—)	(387,588)	
	運営費交付金	218,872	2,394	—	221,267	美術品の取得
	補助金等	36,361,804	—	—	36,361,804	
	寄附金等	213,195	292	—	213,488	美術品・収蔵品の取得
	診療債権承継	4,249,164	—	—	4,249,164	
	未完成工事承継	25,488,009	—	—	25,488,009	
	無償譲与	370,514	—	54,000	316,514	固定資産の除却
	政府出資等	△ 2,926,297	807,196	470,224	△ 2,589,324	固定資産の売却 固定資産の除却
	目的積立金	8,577,633	452,391	106,587	8,923,438	固定資産の取得 固定資産の除却
	計	121,063,997	10,966,929	639,509	131,391,417	
	損益外減価償却累計額	△ 113,188,246	△ 10,255,646	△ 614,606	△ 122,829,287	固定資産の減価償却及び 除却 資産除去債務の計上及び 履行
	損益外減損損失累計額	△ 3,371,428	△ 19,032	△ 47,765	△ 3,342,695	固定資産の減損及び除却
	損益外有価証券損益累 計額(確定)	—	—	—	—	
	損益外有価証券損益累 計額(その他)	—	—	—	—	
	損益外利息費用累計額	△ 12,331	△ 1,340	△ 871	△ 12,800	資産除去債務の計上及び 履行
	民間出えん金	13,999,485	—	—	13,999,485	
差 引 計	18,491,476	690,909	△ 23,733	19,206,119		

(注) ()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	15,673,246	4,917,820	—	20,591,067	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立 金)	1,433,627	81,442	479,768	1,035,301	(注1) (注2)
前中期目標期間繰越積立金 (承継剰余金相当)	204,560	—	—	204,560	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	21,426,048	—	—	21,426,048	
計	38,737,482	4,999,263	479,768	43,256,977	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営改善積立金	
	(本郷)講堂改修	計
建物	445,081	445,081
構築物	182	182
工具器具備品	7,128	7,128
小計	452,391	452,391
一般管理費		
消耗品費	10,140	10,140
備品費	1,924	1,924
印刷製本費	358	358
修繕費	9,817	9,817
広告宣伝費	270	270
報酬・委託・手数料	2,100	2,100
雑費	2,766	2,766
小計	27,377	27,377
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合計	479,768	479,768

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	1,288,144	
備品費	208,706	
印刷製本費	307,514	
図書費	195,557	
水道光熱費	907,620	
旅費交通費	829,625	
通信運搬費	101,201	
賃借料	359,699	
車両燃料費	21,981	
福利厚生費	6,068	
保守費	825,963	
修繕費	2,361,425	
損害保険料	32,220	
広告宣伝費	69,881	
行事費	39,320	
諸会費	34,552	
会議費	59,704	
報酬・委託・手数料	1,789,286	
租税公課	3,090	
奨学費	2,195,662	
減価償却費	1,104,019	
貸倒損失	5,067	
雑費	1,883,451	
医薬品費	57,785	
診療材料費	65,155	14,752,706
研究経費		
消耗品費	4,977,773	
備品費	949,121	
印刷製本費	973,164	
図書費	1,004,259	
水道光熱費	4,598,996	
旅費交通費	2,576,356	
通信運搬費	385,900	
賃借料	916,648	
車両燃料費	31,645	
福利厚生費	22,983	
保守費	2,114,567	
修繕費	1,127,012	
損害保険料	29,406	
広告宣伝費	47,459	
行事費	15,682	
諸会費	361,106	
会議費	103,532	
報酬・委託・手数料	3,824,673	
租税公課	13,568	
減価償却費	14,977,335	
雑費	3,100,842	
交際費	164	
医薬品費	23,850	
診療材料費	3,124	
教育研究医療費	8,873	42,188,048

診療経費			
材料費			
医薬品費	11,530,103		
診療材料費	6,128,720		
医療消耗器具備品費	156,602		
給食用材料費	21,450	17,836,875	
委託費			
検査委託費	265,411		
給食委託費	645,190		
寝具委託費	115,618		
医事委託費	391,542		
清掃委託費	346,468		
保守委託費	418,071		
その他の委託費	1,583,622	3,765,925	
設備関係費			
減価償却費	4,529,943		
機器賃借料	441,043		
地代家賃	42,706		
修繕費	909,988		
機器保守費	712,989		
車両関係費	2	6,636,674	
研修費			
経費			
消耗品費	414,537		
備品費	836		
印刷製本費	18,656		
水道光熱費	1,349,222		
旅費交通費	31,794		
通信運搬費	32,636		
福利厚生費	18,542		
保守費	53,328		
損害保険料	73,843		
広告宣伝費	129		
行事費	582		
諸会費	7,415		
会議費	58		
報酬・委託・手数料	39,485		
職員被服費	732		
徴収不能引当金繰入額	2,271		
雑費	74,727		
租税公課	1,167	2,119,969	30,364,548
教育研究支援経費			
消耗品費		131,581	
備品費		8,164	
印刷製本費		53,693	
図書費		90,006	
水道光熱費		348,433	
旅費交通費		5,846	
通信運搬費		43,394	
賃借料		129,470	
福利厚生費		99	
保守費		633,503	
修繕費		15,211	
広告宣伝費		17	
行事費		4,496	
諸会費		1,204	
報酬・委託・手数料		171,637	
減価償却費		892,594	
雑費		33,156	2,562,512
受託研究費			34,381,915
受託事業費			1,112,060

役員人件費			
報酬		129,803	
賞与		43,521	
退職給付費用		127,269	
法定福利費		16,044	316,639
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	34,492,847		
賞与	9,278,195		
賞与引当金繰入額	26,723		
退職給付費用	3,122,118		
法定福利費	5,840,467	52,760,353	
非常勤教員給与			
給料	1,497,941		
法定福利費	72,516	1,570,458	54,330,811
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	21,079,818		
賞与	5,254,151		
賞与引当金繰入額	193,604		
退職給付費用	1,605,042		
退職給付引当金繰入額	38,676		
法定福利費	3,598,742	31,770,036	
非常勤職員給与			
給料	8,573,934		
賞与	11,953		
退職給付費用	831		
法定福利費	924,491	9,511,211	41,281,248
一般管理費			
消耗品費		414,990	
備品費		8,771	
印刷製本費		95,044	
図書費		30,378	
水道光熱費		710,504	
旅費交通費		184,586	
通信運搬費		113,739	
賃借料		254,709	
車両燃料費		9,178	
福利厚生費		39,551	
保守費		1,673,584	
修繕費		384,899	
損害保険料		64,413	
広告宣伝費		26,548	
行事費		4,241	
諸会費		21,713	
会議費		15,136	
研修費		706	
報酬・委託・手数料		1,052,389	
租税公課		415,925	
減価償却費		515,070	
雑費		250,231	
交際費		7,194	
診療材料費		87	
棚卸減耗費		872	6,294,470

(注1) 退職給付費用は退職金の支給額のうち、退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高	
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		小計
平成22年度	21,856	—	—	18,850	—	—	18,850	3,006
平成23年度	4,733,327	—	102,010	205,794	1,785,194	—	2,092,999	2,640,327
平成24年度	10,604,709	—	185,806	431,868	59,977	—	677,651	9,927,057
平成25年度	3,180,856	—	800,034	113,531	—	—	913,565	2,267,290
平成26年度	—	82,012,928	79,649,053	564,066	110,392	—	80,323,512	1,689,415
合 計	18,540,750	82,012,928	80,736,904	1,334,110	1,955,564	—	84,026,579	16,527,098

(注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分68,159千円が含まれておりません。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	71,213,267	71,213,267
特別運営費交付金の一部	—	—	—	—	2,039,924	2,039,924
その他の業務	—	—	—	—	69,173,343	69,173,343
費用進行基準	—	—	10,626	522,329	4,113,331	4,646,286
特別運営費交付金の一部	—	—	—	72,192	—	72,192
退職給付	—	—	—	387,698	3,769,622	4,157,320
特殊要因運営費交付金の一部	—	—	—	62,437	343,709	406,146
補正予算	—	—	10,626	—	—	10,626
業務達成基準	—	102,010	175,179	277,705	4,322,454	4,877,350
特別運営費交付金の一部	—	—	23,449	170,166	3,495,646	3,689,262
特殊要因運営費交付金の一部	—	2,284	—	107,538	720,035	829,859
特定プロジェクト	—	98,649	151,730	—	106,772	357,152
補正予算	—	1,076	—	—	—	1,076
合計	—	102,010	185,806	800,034	79,649,053	80,736,904

(注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分68,159千円が含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)病棟(Ⅱ期)	92,955	87,492	—	5,463	
(駒場Ⅰ)駒場コミュニケーション・プラザ 施設整備事業(PFI事業13-9)	161,236	—	161,236	—	
(駒場Ⅱ)駒場オープンラボラトリー 施設整備事業(PFI事業13-10)	92,254	—	92,254	—	
(柏)総合研究棟(環境学研究系) 施設整備事業(PFI事業12-9)	393,033	—	393,033	—	
(本郷)(地震)総合研究棟 施設整備事業(PFI事業13-10)	132,294	—	132,294	—	
(本郷)講堂改修	1,072,110	—	1,072,049	60	
(駒場)総合研究棟(教養教育)	1,006,110	—	1,004,988	1,121	
老朽対策等基盤整備事業	4,972,178	200,547	3,636,199	1,135,431	
(東海)交際交流会館改修	69,575	—	68,855	719	
(本郷)総合研究棟 (工学部新3号館)(BOT)(PFI事業11-2)	14,673	—	14,673	—	
(本郷)アカデミックコモンズ	476,780	476,780	—	—	
(本郷)総合研究棟(理学系)	74,549	6,739	—	67,810	
耐震対策事業	308,542	303,998	—	4,544	
耐震対策事業(特会)	201,830	—	—	201,830	
(本郷)総合研究棟改修(農学系)	135,303	134,774	—	529	
(本郷)臨床リサーチセンター整備等 事業(PFI事業19-1)	145,362	145,362	—	—	
(岐阜県丹生川)災害復旧事業	13,068	—	—	13,068	
(千葉県鋸山)災害復旧事業Ⅱ	223	—	—	223	
営繕事業	209,000	—	93,728	115,271	
光赤外線大型望遠鏡及び望遠鏡ドーム・ 制御棟等の施設	2,272,831	2,209,958	57,067	5,806	
脳機能計測装置(fMRI)	290,850	—	290,850	—	
コンパクトAMSシステム	230,979	—	230,979	—	
大型低温重力波望遠鏡	19,167	19,167	—	—	H25-26国債
大型低温重力波望遠鏡	322,382	322,382	—	—	H25繰越
大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画	261,905	257,734	2,581	1,590	
学部教育の国際流動性の向上を図るため のICT基盤整備	150,000	—	14,218	135,781	
合 計	13,119,198	4,164,935	7,265,011	1,689,251	

(17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	113,795	—	—	—	—	113,795	
国際研究拠点形成促進事業 費補助金	1,309,780	—	22,856	—	—	1,286,923	
科学技術人材育成費補助金	315,541	—	4,968	—	—	310,573	
先導的創造科学技術開発費 補助金	146,575	—	19,740	—	—	126,835	
研究開発施設共用等促進費 補助金	2,292,051	—	386,813	—	—	1,905,238	
大学改革推進等補助金	3,411,224	—	121,662	—	—	3,289,562	
高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金	883,820	—	8,005	—	—	875,814	
国際化拠点整備事業費補助 金	425,311	—	8,680	—	—	416,630	
地球観測システム研究開発費 補助金	6,745	—	—	—	—	6,745	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	2,754,894	50,027	1,252,632	—	—	1,452,235	
環境技術等研究開発推進事 業費補助金	974,220	—	144,373	—	—	829,847	
原子力人材育成等推進事業 費補助金	22,174	—	—	—	—	22,174	
研究支援体制整備事業費補 助金	35,294	—	—	—	—	35,294	
海洋生態系研究開発拠点機 能形成事業費補助金	321,388	—	7,262	—	—	314,125	
政策立案人材育成等拠点形 成事業費補助金	50,591	—	—	—	—	50,591	
研究大学強化促進費補助金	398,150	—	16,390	—	—	381,759	
政府開発援助ユネスコ活動 費補助金	4,200	—	—	—	—	4,200	
国立大学改革強化推進補助 金	1,018,197	—	184,738	—	388,172	445,287	(注1)
最先端研究開発戦略的強化 費補助金	1,087,953	—	1,087,953	—	—	—	
若手研究者戦略的海外派遣 事業補助金	159,896	—	26,610	—	—	133,285	
留学生交流支援制度	203,496	—	—	—	—	203,496	
革新的実用原子力技術開発 費補助金	4,111	—	—	—	—	4,111	
老人保健事業推進費補助金	30,186	—	—	—	—	30,186	
疾病予防対策事業費補助金	18,807	—	—	—	—	18,807	
医療安全支援センター総合支 援事業	23,356	—	—	—	—	23,356	
医療施設運営費等補助金	239,810	—	27,387	—	—	212,422	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
住宅市場整備等推進事業費補助金	34,909	—	—	—	—	34,909	
高齢者等居住安定化推進事業補助金	15,734	—	—	—	—	15,734	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	15,230	—	—	—	—	15,230	
日本中央競馬会畜産振興事業	11,736	—	—	—	—	11,736	
農山漁村6次産業化対策事業補助金	36,089	—	9,164	—	—	26,925	
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金	83	—	—	—	—	83	
東京都新人看護職員研修事業費補助金	2,350	—	—	—	—	2,350	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	148,291	—	5,670	—	—	142,621	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	52,039	—	—	—	—	52,039	
産学連携イノベーション促進事業費補助金	127,554	—	28,262	—	—	99,291	
戦略的省エネルギー技術開発プログラム	139,005	—	58,093	—	—	80,911	
外交・安全保障調査研究事業費補助金(総合事業)	42,863	—	—	—	—	42,863	
次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金	3,910	—	—	—	—	3,910	
官民協働海外留学支援制度	21,583	—	—	—	—	21,583	
中小企業経営支援等対策費補助金	29,562	—	12,802	—	—	16,760	
農林水産業の革新的技術緊急展開事業	49	—	—	—	—	49	
森林環境保全直接支援事業費補助金	14,412	—	—	—	—	14,412	
特定機能病院勤務医等負担軽減支援事業補助金	9,990	—	—	—	—	9,990	
国立大学法人設備整備費補助金	1,074,451	262,647	799,687	—	—	12,115	
直接経費計	18,031,421	312,674	4,233,755	—	388,172	13,096,818	
間接経費計	69,775	—	—	—	—	69,775	
合 計	18,101,197	312,674	4,233,755	—	388,172	13,166,594	

(注1) 長期預り補助金等は、次期繰越額であります。

(注2) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定見返補助金等からの振替分 377,466千円、過年度交付額からの振替分 47,616千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(171,641) 171,641	9	(127,269) 127,269	4
	非常勤	(-) 1,683	1	(-) -	-
	計	(171,641) 173,324	10	(127,269) 127,269	4
教職員	常 勤	(54,470,966) 70,105,012	9,247	(4,714,422) 4,727,161	600
	非常勤	(-) 10,083,829	7,802	(-) 831	11
	計	(54,470,966) 80,188,842	17,049	(4,714,422) 4,727,993	611
合 計	常 勤	(54,642,608) 70,276,654	9,256	(4,841,691) 4,854,430	604
	非常勤	(-) 10,085,512	7,803	(-) 831	11
	計	(54,642,608) 80,362,167	17,059	(4,841,691) 4,855,262	615

(注1) 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人役員給与規則を定めております。

(注3) 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、当法人教職員給与規則を定めております。

(注4) 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、当法人教職員退職手当支給規則を定めております。

(注5) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(注6) 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しております。

(注7) 上記には、賞与引当金繰入額220,328千円、退職給付引当金繰入額38,676千円、法定福利費10,452,264千円は含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
業務費用					
業務費	119,724,889	53,124,321	5,564,135	552,512	471,923
教育経費	12,250,375	61,363	570	53,817	125
研究経費	25,030,583	2,968,106	153,941	1,168	163,087
診療経費	—	26,736,658	3,627,890	—	—
教育研究支援経費	366,487	257,386	—	—	—
受託研究費	22,865,288	2,769,431	67,415	5,352	114,542
受託事業費	738,527	107,320	3,408	—	10,766
人件費	58,473,628	20,224,055	1,710,908	492,173	183,400
一般管理費	1,662,583	662,800	17,249	29,544	1,201
財務費用	3,771	665,220	39,992	—	588
雑損	173,498	40,764	8,268	—	96
小 計	121,564,743	54,493,107	5,629,645	582,056	473,809
業務収益					
運営費交付金収益	49,055,677	5,482,468	1,462,545	481,958	290,979
学生納付金収益	12,707,402	—	—	45,992	—
授業料収益	10,402,339	—	—	40,617	—
入学金収益	2,053,703	—	—	56	—
検定料収益	251,359	—	—	5,318	—
附属病院収益	—	42,634,992	3,777,728	—	—
受託研究等収益	29,028,778	3,032,278	67,209	5,232	103,884
研究関連収入	1,758,455	256,777	—	—	5,107
受託事業等収益	748,117	108,072	3,408	—	12,381
寄附金収益	5,045,541	1,832,690	21,233	452	30,902
施設費収益	1,954,939	5,463	—	—	—
補助金等収益	9,513,296	1,000,728	125,266	—	—
財務収益	10	0	—	—	—
雑益	1,997,004	823,236	16,775	6	6,249
資産見返負債戻入	9,305,281	1,938,302	59,828	15,456	14,225
小 計	121,114,505	57,115,012	5,533,995	549,098	463,730
業務損益	△ 450,237	2,621,904	△ 95,649	△ 32,958	△ 10,078
土地	740,475,127	71,757,900	10,534,400	18,186,278	—
建物	118,610,225	32,348,530	3,721,070	1,164,826	838,559
構築物	6,899,883	527,476	6,974	214,942	—
その他	78,348,641	20,603,661	1,473,751	42,773	76,550
帰属資産	944,333,878	125,237,568	15,736,197	19,608,820	915,109

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。
なお、損益外有価証券損益相当額(確定)及び損益外有価証券損益相当額(その他)は、該当ありません。

(単位:千円)

区 分	大学	医学部附属病院	医科学研究所 附属病院	附属学校	空間情報科学研 究センター
減価償却費	13,520,538	5,501,632	498,722	38,734	86,342
損益外減価償却相当額	7,377,393	211,735	13,762	58,002	—
損益外減損損失相当額	19,032	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	154	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	△ 769,684	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	86,725	2,225	3,173	686	2,387
引当外退職給付増加見積額	△ 3,130,052	△ 245,117	△ 55,192	△ 25,892	△ 210

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
業務費用					
業務費	3,191,376	881,048	11,691,617	3,992,387	1,115,216
教育経費	12,466	8,408	4,076	37	200
研究経費	576,720	613,987	3,663,261	1,683,234	258,427
診療経費	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	1,913,946	—	—	88	2
受託研究費	368,586	—	5,904,065	990,684	1,214
受託事業費	—	—	40,796	9,096	556
人件費	319,655	258,651	2,079,418	1,309,247	854,814
一般管理費	26,188	55	157,652	16,636	8,703
財務費用	29,731	3,646	8,063	1,081	726
雑損	202	36	13,500	4,188	—
小 計	3,247,498	884,785	11,870,833	4,014,293	1,124,645
業務収益					
運営費交付金収益	2,059,485	764,854	3,800,331	2,784,625	1,061,507
学生納付金収益	—	—	568	872	—
授業料収益	—	—	86	693	—
入学金収益	—	—	423	169	—
検定料収益	—	—	58	9	—
附属病院収益	—	—	—	—	—
受託研究等収益	394,584	—	6,805,458	1,024,324	1,145
研究関連収入	2,446	7,616	131,188	31,416	18,176
受託事業等収益	—	—	43,166	9,612	556
寄附金収益	4,854	7,601	175,408	29,797	5,165
施設費収益	—	—	—	13,068	—
補助金等収益	—	27,772	752,725	32,230	—
財務収益	—	—	—	—	—
雑益	216,417	—	181,522	6,005	26,219
資産見返負債戻入	534,754	73,418	482,611	312,435	8,889
小 計	3,212,541	881,264	12,372,981	4,244,389	1,121,660
業務損益	△ 34,957	△ 3,521	502,148	230,095	△ 2,985
土地	1,151,333	75,899	39,688,790	1,603,447	894,299
建物	2,275,997	113,060	5,667,560	2,128,663	253,738
構築物	2,355	—	353,616	258,164	238
その他	3,265,754	349,957	3,964,699	1,806,903	1,974,976
帰属資産	6,695,441	538,918	49,674,666	5,797,179	3,123,253

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。
なお、損益外有価証券損益相当額(確定)及び損益外有価証券損益相当額(その他)は、該当ありません。

(単位:千円)

区 分	情報基盤センター	素粒子物理国際 研究センター	医科学研究所	地震研究所	史料編纂所
減価償却費	1,284,898	317,075	2,212,642	408,209	41,101
損益外減価償却相当額	70,486	—	448,653	165,427	32,113
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	226	87	—
損益外除売却差額相当額	—	—	0	0	—
引当外賞与増加見積額	△ 1,403	△ 457	2,972	6,029	1,246
引当外退職給付増加見積額	△ 38,430	△ 29,714	△ 89,748	△ 31,487	△ 58,973

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	その他 共同利用・ 共同研究拠点	小 計
業務費用					
業務費	2,566,094	4,947,146	3,157,374	130,300	211,110,345
教育経費	150	3,736	3,111	—	12,398,438
研究経費	1,778,994	2,971,833	1,169,385	30,984	41,063,718
診療経費	—	—	—	—	30,364,548
教育研究支援経費	—	5,887	16,439	—	2,560,237
受託研究費	39,762	404,237	650,781	999	34,182,363
受託事業費	16,661	2,231	18,638	—	948,004
人件費	730,525	1,559,220	1,299,018	98,315	89,593,033
一般管理費	16,468	43,392	91,258	124	2,733,858
財務費用	6,438	5,630	569	—	765,460
雑損	387	226	472	—	241,641
小 計	2,589,389	4,996,396	3,249,674	130,424	214,851,305
業務収益					
運営費交付金収益	1,970,258	3,094,365	1,759,300	129,086	74,197,444
学生納付金収益	—	346	1,597	—	12,756,779
授業料収益	—	346	1,502	—	10,445,586
入学金収益	—	—	84	—	2,054,437
検定料収益	—	—	9	—	256,755
附属病院収益	—	—	—	—	46,412,721
受託研究等収益	522,993	452,236	714,459	1,000	42,153,585
研究関連収入	84,829	43,785	30,235	—	2,370,034
受託事業等収益	18,366	2,752	21,573	—	968,007
寄附金収益	10,578	37,509	15,195	—	7,216,932
施設費収益	1,813	—	—	—	1,975,284
補助金等収益	335,760	452,236	282,850	—	12,522,869
財務収益	—	—	—	—	10
雑益	16,818	31,214	13,299	—	3,334,769
資産見返負債戻入	443,122	1,005,354	364,442	395	14,558,520
小 計	3,404,540	5,119,801	3,202,955	130,482	218,466,959
業務損益	815,151	123,404	△ 46,719	57	3,615,654
土地	117,024	935,606	206,582	—	885,626,689
建物	1,711,345	4,763,808	5,489,947	5,231	179,092,567
構築物	4,445,750	48,270	160,361	—	12,918,035
その他	17,306,950	4,733,616	1,777,638	2,062	135,727,939
帰属資産	23,581,070	10,481,302	7,634,529	7,294	1,213,365,231

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。
なお、損益外有価証券損益相当額(確定)及び損益外有価証券損益相当額(その他)は、該当ありません。

(単位:千円)

区 分	宇宙線研究所	物性研究所	大気海洋研究所	その他 共同利用・ 共同研究拠点	小 計
減価償却費	595,762	1,640,890	615,348	899	26,762,797
損益外減価償却相当額	241,993	229,607	125,141	—	8,974,318
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	19,032
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	469
損益外除売却差額相当額	—	—	0	—	△ 769,684
引当外賞与増加見積額	1,680	1,843	7,257	△ 637	113,732
引当外退職給付増加見積額	△ 25,231	△ 113,451	△ 66,628	43,794	△ 3,866,337

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用			
業務費	160,190	10,019,955	221,290,491
教育経費	—	2,354,267	14,752,706
研究経費	127,685	996,644	42,188,048
診療経費	—	—	30,364,548
教育研究支援経費	—	2,274	2,562,512
受託研究費	—	199,552	34,381,915
受託事業費	—	164,055	1,112,060
人件費	32,505	6,303,160	95,928,699
一般管理費	—	3,560,611	6,294,470
財務費用	—	118,418	883,879
雑損	—	34,831	276,472
小 計	160,190	13,733,818	228,745,313
業務収益			
運営費交付金収益	9,155	6,598,464	80,805,064
学生納付金収益	—	172,592	12,929,371
授業料収益	—	—	10,445,586
入学金収益	—	—	2,054,437
検定料収益	—	172,592	429,347
附属病院収益	—	—	46,412,721
受託研究等収益	—	78,185	42,231,771
研究関連収入	—	3,177,413	5,547,447
受託事業等収益	—	346,037	1,314,045
寄附金収益	—	293,860	7,510,793
施設費収益	—	317,161	2,292,446
補助金等収益	—	1,068,807	13,591,677
財務収益	151,212	674,230	825,453
雑益	—	1,838,411	5,173,181
資産見返負債戻入	126	291,842	14,850,490
小 計	160,495	14,857,008	233,484,464
業務損益	305	1,123,190	4,739,150
土地	—	—	885,626,689
建物	11,750	20,301,365	199,405,682
構築物	—	—	12,918,035
その他	11,730	160,170,830	295,910,500
帰属資産	23,481	180,472,195	1,393,860,907

(注1)各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。なお、損益外有価証券損益相当額(確定)及び損益外有価証券損益相当額(その他)は、該当ありません。

(単位:千円)

区 分	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	1,277	424,749	27,188,824
損益外減価償却相当額	—	1,279,750	10,254,068
損益外減損損失相当額	—	—	19,032
損益外利息費用相当額	—	—	469
損益外除売却差額相当額	—	—	△ 769,684
引当外賞与増加見積額	—	15,784	129,516
引当外退職給付増加見積額	—	△ 299,791	△ 4,166,128

(注2)セグメント区分方法は、業務に応じて、「大学」、「附属病院」2区分、「附属学校」、「共同利用・共同研究拠点」10区分及び「出資事業等」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメント区分方法の変更)

従来、セグメント区分については、「大学」、「附属病院」、「附属学校」及び「共同利用・共同研究拠点」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に区分しておりましたが、当事業年度より、「附属病院」及び「共同利用・共同研究拠点」については、以下のとおり拠点ごとに分類し、また、産業競争力強化法第22条の規定に基づき本法人が行う出資事業等については、「出資事業等」の区分を追加し、表示しております。

附属病院:医学部附属病院、医科学研究所附属病院

共同利用・共同研究拠点:空間情報科学研究センター、情報基盤センター、素粒子物理国際研究センター、医科学研究所、地震研究所、史料編纂所、宇宙線研究所、物性研究所、大気海洋研究所、その他共同利用・共同研究拠点(海洋基礎生物学研究推進センター、東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター)

この変更により、従来の区分方法に比べ「法人共通」の業務損益(305千円)及び帰属資産(23,481千円)がそれぞれ減少するとともに、「出資事業等」の業務損益及び帰属資産が同額計上されております。

(注3)帰属資産のうち、出資事業に伴い取得した有価証券は、該当ありません。

(注4)業務費用のうち、「法人共通」(13,733,818千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費(6,303,160千円)及び一般管理費(3,560,611千円)であります。

(注5)帰属資産のうち、「法人共通」(180,472,195千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(20,301,365千円)、建設仮勘定(4,959,901千円)、投資有価証券(29,492,209千円)、関係会社株式(215,695千円)、有価証券(27,004,282千円)及び預金(93,804,205千円)であります。

(注6)目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、「法人共通」において27,377千円発生しております。

(注7)「医学部附属病院」において、特定プロジェクト等に充当される運営費交付金912,710千円を繰越しております。

(注8)「その他共同利用・共同研究拠点」に分類した拠点については、「海洋基礎生物学研究推進センター」に業務損益1円及び帰属資産1円、「東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター」に業務損益△31千円及び帰属資産2,007千円並びに「社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター」に業務損益89千円及び帰属資産5,286千円が計上されております。

(注9)業務収益のうち、「医科学研究所」、「地震研究所」、「物性研究所」及び「大気海洋研究所」に計上されております授業料収益、入学金収益及び検定料収益については、研究所研究生の研究料、入学金及び検定料にかかる収益であります。

(参考)従来のセグメント区分による開示

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	119,724,889	58,688,456	552,512	32,144,485	211,110,345	10,180,146	221,290,491
教育経費	12,250,375	61,933	53,817	32,312	12,398,438	2,354,267	14,752,706
研究経費	25,030,583	3,122,047	1,168	12,909,918	41,063,718	1,124,329	42,188,048
診療経費	—	30,364,548	—	—	30,364,548	—	30,364,548
教育研究支援経費	366,487	257,386	—	1,936,363	2,560,237	2,274	2,562,512
受託研究費	22,865,288	2,836,847	5,352	8,474,875	34,182,363	199,552	34,381,915
受託事業費	738,527	110,728	—	98,748	948,004	164,055	1,112,060
人件費	58,473,628	21,934,963	492,173	8,692,267	89,593,033	6,335,665	95,928,699
一般管理費	1,662,583	680,049	29,544	361,681	2,733,858	3,560,611	6,294,470
財務費用	3,771	705,213	—	56,475	765,460	118,418	883,879
雑損	173,498	49,032	—	19,109	241,641	34,831	276,472
小 計	121,564,743	60,122,753	582,056	32,581,752	214,851,305	13,894,008	228,745,313
業務収益							
運営費交付金収益	49,055,677	6,945,013	481,958	17,714,794	74,197,444	6,607,620	80,805,064
学生納付金収益	12,707,402	—	45,992	3,385	12,756,779	172,592	12,929,371
授業料収益	10,402,339	—	40,617	2,629	10,445,586	—	10,445,586
入学金収益	2,053,703	—	56	676	2,054,437	—	2,054,437
検定料収益	251,359	—	5,318	78	256,755	172,592	429,347
附属病院収益	—	46,412,721	—	—	46,412,721	—	46,412,721
受託研究等収益	29,028,778	3,099,487	5,232	10,020,087	42,153,585	78,185	42,231,771
研究関連収入	1,758,455	256,777	—	354,801	2,370,034	3,177,413	5,547,447
受託事業等収益	748,117	111,480	—	108,409	968,007	346,037	1,314,045
寄附金収益	5,045,541	1,853,924	452	317,013	7,216,932	293,860	7,510,793
施設費収益	1,954,939	5,463	—	14,881	1,975,284	317,161	2,292,446
補助金等収益	9,513,296	1,125,994	—	1,883,578	12,522,869	1,068,807	13,591,677
財務収益	10	0	—	—	10	825,443	825,453
雑益	1,997,004	840,012	6	497,746	3,334,769	1,838,411	5,173,181
資産見返負債戻入	9,305,281	1,998,131	15,456	3,239,651	14,558,520	291,969	14,850,490
小 計	121,114,505	62,649,008	549,098	34,154,348	218,466,959	15,017,504	233,484,464
業務損益	△ 450,237	2,526,255	△ 32,958	1,572,595	3,615,654	1,123,495	4,739,150
土地	740,475,127	82,292,300	18,186,278	44,672,983	885,626,689	—	885,626,689
建物	118,610,225	36,069,601	1,164,826	23,247,913	179,092,567	20,313,115	199,405,682
構築物	6,899,883	534,450	214,942	5,268,758	12,918,035	—	12,918,035
その他	78,348,641	22,077,413	42,773	35,259,110	135,727,939	160,182,560	295,910,500
帰属資産	944,333,878	140,973,766	19,608,820	108,448,765	1,213,365,231	180,495,676	1,393,860,907

(注1) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、
損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

なお、損益外有価証券損益相当額(確定)及び損益外有価証券損益相当額(その他)は、該当ありません。

(単位:千円)

区 分	大学	附属病院	附属学校	共同利用・ 共同研究拠点	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	13,520,538	6,000,355	38,734	7,203,169	26,762,797	426,027	27,188,824
損益外減価償却相当額	7,377,393	225,497	58,002	1,313,424	8,974,318	1,279,750	10,254,068
損益外減損損失相当額	19,032	—	—	—	19,032	—	19,032
損益外利息費用相当額	154	—	—	314	469	—	469
損益外除売却差額相当額	△ 769,684	—	—	0	△ 769,684	—	△ 769,684
引当外賞与増加見積額	86,725	5,399	686	20,920	113,732	15,784	129,516
引当外退職給付増加見積額	△ 3,130,052	△ 300,309	△ 25,892	△ 410,083	△ 3,866,337	△ 299,791	△ 4,166,128

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	9,394,031	3,365	(注1)
法人共通	2,268,712	1,011	(注2)
その他	3,239,845	2,437	(注3)
合 計	14,902,588	6,813	

(注1) 現物寄附金額 5,149,736千円 (1,576件)が含まれております。

(注2) 現物寄附金額 12,802千円 (8件)が含まれております。

(注3) 現物寄附金額 797,869千円 (245件)が含まれております。

「東京大学基金」の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額(件数)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
10,063,955	2,178,737	977	26,222	11,585	1,819,750	10,385,134

(注1) 「当期受入額(件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(注2) 「当期振替(支出)額 その他」は、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(注3) 「当期振替(支出)額」の内訳

- ・費用の主な内訳は、研究経費及び管理経費で、それぞれ11,637千円、9,177千円であります。
- ・資産の主な内訳は、建物及び構築物で、それぞれ9,281千円、2,303千円であります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,621,533	23,471,922	23,439,439	1,654,016
医科学研究所	2,545,153	4,769,164	6,326,817	987,500
医学部附属病院	917,472	2,527,280	2,641,805	802,947
その他	328,307	3,128,060	3,126,128	330,239
合 計	5,412,466	33,896,428	35,534,190	3,774,705

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,742,759	5,592,936	5,589,338	1,746,356
医科学研究所	370,794	462,121	478,641	354,274
その他	453,349	652,607	629,601	476,355
合 計	2,566,903	6,707,664	6,697,581	2,576,986

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	304,834	1,110,139	748,117	666,856
その他	178,032	541,929	565,928	154,034
合 計	482,867	1,652,069	1,314,045	820,891

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(18,415,659) 5,128,397	5,080	
特別推進研究	(2,111,386) 616,926	27	
新学術領域研究	(3,975,541) 1,181,524	351	
基盤研究(S)	(2,612,253) 789,002	88	
基盤研究(A)	(2,762,031) 806,917	329	
基盤研究(B)	(148,011) 31,567	45	
基盤研究(B)(一部基金分)	(1,939,784) 589,516	528	
基盤研究(C)	(7,071) 1,875	9	
基盤研究(C)(基金分)	(868,618) 263,297	713	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(678,852) 207,651	529	
若手研究(A)	(58,814) 12,630	10	
若手研究(A)(一部基金分)	(852,997) 264,961	147	
若手研究(B)	(849) 377	2	
若手研究(B)(基金分)	(770,693) 234,488	678	
研究活動スタート支援	(137,474) 40,662	135	
特別研究促進費	(9,679) —	1	
特別研究員奨励費	(1,386,994) 87,000	1,420	
研究成果公開促進費	(75,685) —	31	
奨励研究	(18,919) —	37	
厚生労働科学研究費補助金	(1,586,261) 457,341	231	
環境研究総合推進費補助金	(2,815) 844	2	
建設技術研究開発費補助金	(17,800) 5,340	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(30,500) 10,050	5	
合 計	(20,053,036) 5,601,973	5,319	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 損益計算書の研究関連収益との差額54,526千円は、翌年度へ繰り越す間接経費相当額となります。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	43,689	
預 金	93,866,352	
計	93,910,041	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預 金 種 別	金 額	摘 要
普通預金	70,849,363	
定期預金	23,000,000	
郵便貯金	16,988	
計	93,866,352	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
(医科研)超低温生体試料自動保存システム 一式	1,455,840	
(理学部)東京大学アタカマ天文台望遠鏡本体 一式	1,278,928	
(本部)新豊島国際学生宿舎新営その他工事	1,182,384	
(本部)基幹・環境整備(電話交換機設備)更新工事	971,254	
(本部)工学部4号館改修その他工事	934,680	
(宇宙線)大型低温重力波望遠鏡施設(仕上その他)工事	778,032	
(本部)移行用スペース確保工事	538,596	
(本部)工学部4号館改修電気設備工事	536,544	
(宇宙線)大型低温重力波望遠鏡施設(電気設備)工事	507,600	
(理学部)分子構造高速イメージングTEM 一式	481,680	
その他	29,439,594	
小 計	38,105,133	
リース未払金	3,189,226	
PFI未払金	949,997	
預り科研費未払金	1,971,011	
合 計	44,215,369	

(25) -2 金銭信託の内訳

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
金銭の信託	単独運用 金銭信託	2,000,000	2,061,337	2,061,337	61,337		
	計	2,000,000	2,061,337	2,061,337	61,337		
貸借対照表 計上額				2,061,337			

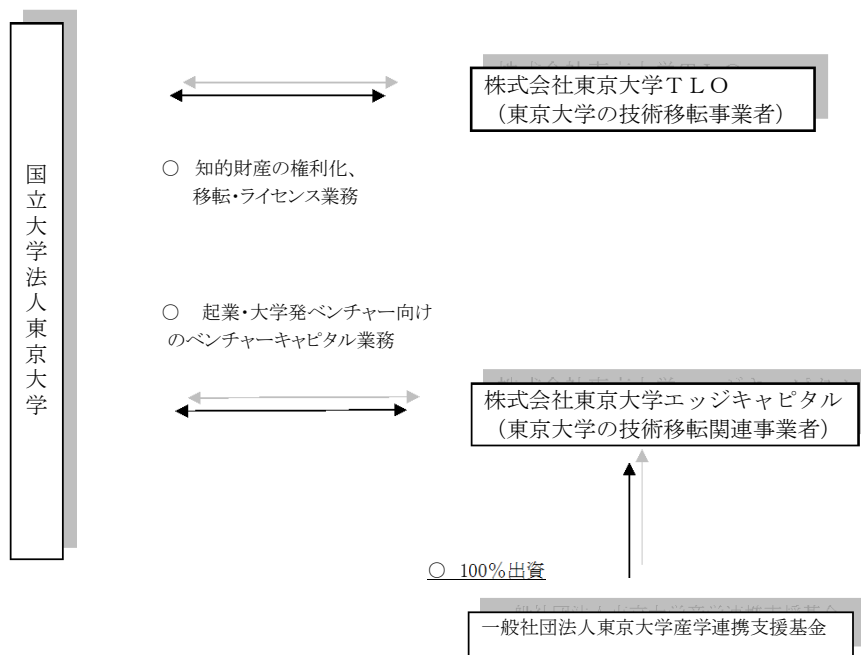
(25) - 3 リース資産の明細

(単位:千円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
(医病) 病院情報管理システム	2,922,969	587,264	22,999	610,263	604,513	1,684,390
(基盤) 大規模超並列スーパーコンピューターシステム	2,471,035	411,645	16,992	428,637	426,006	1,256,814
(医科) スーパーコンピューターシステム	1,730,972	101,821	105	101,927	2,266	1,728,812
(医病) 包括的外来患者採血・検体検査搬送システム	873,981	174,796	7,665	182,461	180,180	545,135
(基盤) 大規模SMP並列スーパーコンピューターシステム	769,783	128,297	5,372	133,669	133,635	328,332
(素粒) アトラス地域解析センター計算機システム	729,482	243,160	3,646	246,806	247,495	184,735
(基盤) 教育用計算機システム	602,972	133,993	5,807	139,801	152,140	159,590
(医病) 入院棟診療情報システム	509,383	101,876	2,443	104,320	106,074	96,461
(宇宙線) スーパー神岡実験解析用電子計算機システム	503,845	100,769	3,400	104,170	104,265	197,168
(本部) 事務業務端末	313,292	10,443	595	11,038	10,751	303,136
その他	3,843,593	2,105,584	38,759	2,144,344	732,002	2,330,302
合 計	15,271,314	4,099,653	107,787	4,207,441	2,699,330	8,814,880
一 年 以 内						3,189,226
一 年 超						5,625,653

名 称	業 務 の 概 要	国立大学法人との関係	役 員 の 氏 名		
一般財団法人 東京大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術研究及び著作の援助 ・内外学術資料の蒐集、保存並びに研究者への貸与 ・学術講演会・研究成果発表会及び展覧会等の開催 ・学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 ・その他本会の目的を達成するために必要と思われる事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学における研究とその成果発表の助成 	会長 理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 専務理事 監事 監事	濱田 純一 古田 元夫 岡本 和夫 久保 文明 小林 康毅 白波瀬 佐和子 西村 幸夫 長谷川 壽一 福田 裕徳 吉川 洋 吉見 俊哉 渡辺 浩 黒田 拓也 相原 博昭 服部 彰	(総長) (総合文化研究科教授) (法学政治学研究科教授) (医学系研究科教授) (人文社会系研究科教授) (先端科学技術研究センター教授) (理事・副学長) (理学系研究科教授) (経済学研究科教授) (情報学環・学際情報学府教授) (名誉教授) (理事・副学長)
公益財団法人 平成基礎科学財団	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎科学に関する理解の増進を図るとともに、基礎科学に関する研究・教育活動を奨励し、もつてわが国の基礎科学の振興に寄与する 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎科学に関する資料の作成及び配布 ・各種講演会、研究会、セミナー及びシンポジウム等の開催 ・基礎科学に関する情報の収集及び提供 	理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	小柴 昌俊 荒船 次郎 海部 宣男 梶田 隆章 小林 誠 佐藤 勝彦 鈴木 厚人 武田 暁 山田 作衛 中村 稔 田村 忠雄	(特別荣誉教授) (名誉教授) (宇宙線研究所長) (名誉教授) (名誉教授)
一般社団法人 東京大学産学連携支援基金	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の取得および保有 ・投資事業組合財産の運用および管理 ・投資事業組合契約の締結の媒介 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学の産学連携の発展を推進 	代表理事 監事 監事	保立 和夫 各務 茂夫 飛原 英治	(工学系研究科教授) (産学連携本部教授) (新領域創成科学研究科教授)
一般財団法人 総合研究奨励会	<ul style="list-style-type: none"> ・工学に関する基礎研究及び応用研究の助成 ・工学に関する研究において、顕著な業績をあげた者に対する顕彰 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学大学院工学系研究科と緊密な連携を保ち、工学の基礎研究、応用研究を促進するための事業 	代表理事 常任理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	光石 衛 寺井 隆幸 大久保 達也 吉村 忍 佐久間 一郎 相田 仁 幾原 雄一 小澤 一雅 中須賀 真一 高橋 浩之 堀 雅文 萩谷 昌己 伊藤 耕三 高井 まどか 服部 雄幸	(工学系研究科長) (工学系研究科総合研究機構長) (工学系研究科副研究科長) (工学系研究科副研究科長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科総合研究機構副機構長) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系研究科教授) (情報理工学系研究科教授) (新領域創成科学研究科教授) (工学系研究科教授) (工学系事務部長)

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(注) 「一般社団法人東京大学産学連携支援基金」以外の関連公益法人等については、(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東京大学TLO	365,461	149,765	215,695	328,431	16,131	15,870
株式会社東京大学エッジキャピタル	1,022,782	502,275	520,507	1,224,158	155,232	108,161

(注) 株式会社東京大学エッジキャピタルについては、前事業年度額を掲載しております。

イ. 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、

並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支差額	
一般財団法人東京医学会	153,817	56	153,761	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人東京大学医師会	14,886	7,163	7,722	12,414	10,278	2,135	-	-	-	-	252	△ 252	1,883
一般財団法人総合研究奨励会	62,024	7,692	54,332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 一般財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補 助金等	その 他の 収益		事業費	管理費	その 他の 費用					受取補 助金等	その 他の 収益					
一般財団法人 東京医学会	9,129	-	9,129	26,553	23,657	1,284	1,611	△ 17,424	171,185	153,761	-	-	-	-	-	-	-	153,761
一般社団法人 東京大学医師会	12,414	-	12,414	10,530	4,507	6,023	-	1,883	5,838	7,722	-	-	-	-	-	-	-	7,722
一般財団法人 総合研究奨励会	59,018	-	59,018	57,522	55,805	1,001	715	1,496	18,138	19,634	△ 2,802	-	△ 2,802	-	△ 2,802	37,500	34,697	54,332

(注) 一般財団法人総合研究奨励会については、前事業年度額を掲載しております。

旧公益法人会計基準(昭和60年9月17日)適用及び公益法人会計基準適用外法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産 増減額
公益財団法人 農学会	29,858	597	29,261	10,304	10,207	96	8,304	10,249	△ 1,945
一般財団法人 東京大学出版会	1,273,607	899,023	374,583	-	-	-	949,973	1,008,828	△ 58,854
公益財団法人 平成基礎科学財 団	127,985	7,277	120,708	-	-	-	43,991	39,214	4,777
一般社団法人 東京大学産学連 携支援基金	11,713	69	11,643	400	419	△ 18	-	-	-

(注) 公益財団法人農学会及び公益財団法人平成基礎科学財団については、前事業年度額を掲載しております。

(3) 特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況
 ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

(単位:千円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有数株式 (株)	取得価額
株式会社東京大学TLO	199,825	15,870	-	215,695	400	348,289

イ. 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む。)

該当事項なし

ウ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:千円)

関連公益法人名	区分	金額
公益財団法人平成基礎科学財団	年会費	3,860

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

債 権

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	未収金	29,591
株式会社東京大学エッジキャピタル	未収金	272
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	未収金	160
公益財団法人農学会	未収金	47
一般社団法人東京大学医師会	未収金	19
一般財団法人東京大学出版会	未収金	10,239
公益財団法人平成基礎科学財団	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未収金	1,039

債 務

(単位:千円)

名称	科目	金額
特定関連会社		
株式会社東京大学TLO	-	-
株式会社東京大学エッジキャピタル	-	-
関連公益法人等		
一般財団法人東京医学会	-	-
公益財団法人農学会	未払金	24
一般社団法人東京大学医師会	-	-
一般財団法人東京大学出版会	未払金	2,436
公益財団法人平成基礎科学財団	-	-
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	-	-
一般財団法人総合研究奨励会	未払金	3,262

イ. 国立大学法人が行っている特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項なし

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち
 国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
特定関連会社			
株式会社東京大学TLO	328,431	232,051	70.65%
(内訳)競争性のない随意契約		(166,320)	(50.64%)
株式会社東京大学エッジキャピタル	1,224,158	-	0.00%
関連公益法人等			
一般財団法人東京医学会	9,129	87	0.96%
公益財団法人農学会	8,304	608	7.32%
一般社団法人東京大学医師会	12,414	-	0.00%
一般財団法人東京大学出版会	939,261	23,958	2.55%
(内訳)競争性のない随意契約		(5,529)	0.59%
公益財団法人平成基礎科学財団	43,991	3,860	8.77%
一般社団法人東京大学産学連携支援基金	400	-	0.00%
一般財団法人総合研究奨励会	56,216	443	0.79%

(注) 株式会社東京大学エッジキャピタル、公益財団法人農学会、公益財団法人平成基礎科学財団及び一般財団法人総合研究奨励会
 については、前事業年度額を掲載しております。